



平成18年3月期  
上場会社名

個別中間財務諸表の概要  
栗田工業株式会社

上場取引所

平成17年10月31日  
東証・大証 第1部

コード番号

6370

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kurita.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 藤野 宏

問合せ先責任者 財務経理部長 武藤 幸彦

TEL (03) 3347-3214

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	49,903	(△2.1)	1,932	(△47.1)	3,350	(△27.0)
16年9月中間期	50,952	(6.1)	3,655	(59.7)	4,590	(52.9)
17年3月期	119,175		10,020		12,193	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,933	(△30.0)	15	03
16年9月中間期	2,760	(57.4)	21	46
17年3月期	7,369		56	63

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 128,635,091株

16年9月中間期 128,591,723株

17年3月期 128,615,153株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	11	00	—	—
16年9月中間期	9	00	—	—
17年3月期	—	—	18	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	166,147	123,858	74.5	962	88
16年9月中間期	160,638	118,457	73.7	920	83
17年3月期	169,355	122,590	72.4	952	33

(注) ①期末発行済株式数

17年9月中間期 128,633,760株

16年9月中間期 128,641,580株

17年3月期 128,636,463株

②期末自己株式数

17年9月中間期 4,166,496株

16年9月中間期 4,158,676株

17年3月期 4,163,793株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	銭
通期	123,700	13,300	8,000	11	00
				22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円19銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表

個別中間財務諸表

(単位：百万円)

区分	当中間期 (17.9期)	前年中間期 (16.9期)	前期 (17.3期)	比較増減	
				前年中間期	前期
<b>[資産の部]</b>					
<b>流動資産</b>	<b>88,292</b>	<b>97,557</b>	<b>97,053</b>	<b>△9,265</b>	<b>△8,761</b>
現金・預金	23,671	36,538	25,212	△12,867	△1,541
受取手形	7,423	8,244	8,352	△821	△929
売掛金	41,995	36,638	52,330	5,357	△10,335
有価証券	3,401	5,102	2,702	△1,701	699
製品	950	921	1,002	29	△52
原材料	616	599	585	17	31
仕掛品	7,000	7,310	4,007	△310	2,993
繰延税金資産	1,485	1,490	1,484	△5	1
未収入金	960	229	642	731	318
その他	834	546	806	288	28
貸倒引当金	△47	△64	△76	17	29
<b>固定資産</b>	<b>77,854</b>	<b>63,080</b>	<b>72,301</b>	<b>14,774</b>	<b>5,553</b>
(有形固定資産)	(37,775)	(34,736)	(35,531)	(3,039)	(2,244)
建物・構築物	12,783	11,357	11,217	1,426	1,566
機械装置・運搬具	8,726	8,309	8,692	417	34
工具器具備品	1,332	1,446	1,305	△114	27
土地	12,553	12,970	12,970	△417	△417
建設仮勘定	2,379	653	1,346	1,726	1,033
(無形固定資産)	(2,216)	(2,453)	(2,327)	(△237)	(△111)
ソフトウェア	1,939	2,154	2,044	△215	△105
その他	276	299	282	△23	△6
(投資その他の資産)	(37,863)	(25,890)	(34,442)	(11,973)	(3,421)
投資有価証券	24,095	11,789	20,525	12,306	3,570
関係会社株式・出資金	5,113	5,124	5,054	△11	59
長期貸付金	4,713	5,151	4,426	△438	287
繰延税金資産	588	1,362	987	△774	△399
再評価に係る繰延税金資産	176	176	176	—	—
敷金・保証金	652	655	653	△3	△1
保険積立金	285	378	375	△93	△90
長期性預金	2,000	1,000	2,000	1,000	—
その他	343	377	350	△34	△7
貸倒引当金	△106	△125	△108	19	2
<b>資産合計</b>	<b>166,147</b>	<b>160,638</b>	<b>169,355</b>	<b>5,509</b>	<b>△3,208</b>

(単位：百万円)

区分	当中間期 (17.9期)	前年中間期 (16.9期)	前期 (17.3期)	比較増減	
				前年中間期	前期
<b>[負債の部]</b>					
<b>流動負債</b>	<b>34,325</b>	<b>33,581</b>	<b>38,390</b>	<b>744</b>	<b>△4,065</b>
買掛金	19,033	18,177	23,330	856	△4,297
未払金・未払費用	6,029	4,683	6,380	1,346	△351
未払法人税等	1,368	1,818	2,629	△450	△1,261
前受金	1,684	2,532	401	△848	1,283
預り金	3,696	3,672	3,314	24	382
賞与引当金	1,560	1,522	1,276	38	284
製品保証等引当金	873	1,051	971	△178	△98
その他	79	124	86	△45	△7
<b>固定負債</b>	<b>7,962</b>	<b>8,599</b>	<b>8,373</b>	<b>△637</b>	<b>△411</b>
長期借入金	14	16	14	△2	0
退職給付引当金	6,909	7,449	7,154	△540	△245
役員退職引当金	291	399	450	△108	△159
その他	748	735	754	13	△6
<b>負債合計</b>	<b>42,288</b>	<b>42,181</b>	<b>46,764</b>	<b>107</b>	<b>△4,476</b>
<b>[資本の部]</b>					
<b>資本金</b>	<b>13,450</b>	<b>13,450</b>	<b>13,450</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>11,409</b>	<b>11,409</b>	<b>11,409</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本準備金	11,398	11,398	11,398	—	—
その他資本剰余金	11	11	11	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>100,830</b>	<b>97,326</b>	<b>100,778</b>	<b>3,504</b>	<b>52</b>
利益準備金	2,919	2,919	2,919	—	—
固定資産圧縮積立金	1,269	1,283	1,283	△14	△14
配当準備積立金	1,000	1,000	1,000	—	—
別途積立金	93,180	88,280	88,280	4,900	4,900
中間(当期)未処分利益	2,462	3,843	7,295	△1,381	△4,833
<b>土地再評価差額金</b>	<b>379</b>	<b>△257</b>	<b>△257</b>	<b>636</b>	<b>636</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,623</b>	<b>1,351</b>	<b>2,040</b>	<b>1,272</b>	<b>583</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4,835</b>	<b>△4,823</b>	<b>△4,830</b>	<b>△12</b>	<b>△5</b>
<b>資本合計</b>	<b>123,858</b>	<b>118,457</b>	<b>122,590</b>	<b>5,401</b>	<b>1,268</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>166,147</b>	<b>160,638</b>	<b>169,355</b>	<b>5,509</b>	<b>△3,208</b>

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期		前年中間期		前期		比較増減
	(17.4~17.9)		(16.4~16.9)		(16.4~17.3)		前年中間期
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	49,903	100.0	50,952	100.0	119,175	100.0	△1,049
売上原価	35,969	72.1	35,111	68.9	85,251	71.5	858
<b>売上総利益</b>	<b>13,934</b>	<b>27.9</b>	<b>15,840</b>	<b>31.1</b>	<b>33,924</b>	<b>28.5</b>	<b>△1,906</b>
販売費・一般管理費	12,002	24.0	12,185	23.9	23,904	20.1	△183
<b>営業利益</b>	<b>1,932</b>	<b>3.9</b>	<b>3,655</b>	<b>7.2</b>	<b>10,020</b>	<b>8.4</b>	<b>△1,723</b>
営業外収益	1,494	3.0	1,139	2.2	2,452	2.0	355
（受取利息・配当金）	(933)		(683)		(1,482)		(250)
（その他）	(560)		(455)		(970)		(105)
営業外費用	76	0.2	204	0.4	280	0.2	△128
（支払利息）	(6)		(6)		(13)		(0)
（その他）	(69)		(197)		(266)		(△128)
<b>経常利益</b>	<b>3,350</b>	<b>6.7</b>	<b>4,590</b>	<b>9.0</b>	<b>12,193</b>	<b>10.2</b>	<b>△1,240</b>
特別利益	—	—	—	—	252	0.2	—
（投資有価証券売却益）	(—)		(—)		(128)		(—)
（関係会社清算益）	(—)		(—)		(124)		(—)
特別損失	177	0.3	—	—	443	0.3	177
（固定資産売却損）	(124)		(—)		(—)		(124)
（固定資産除却損）	(52)		(—)		(443)		(52)
<b>税引前中間（当期）純利益</b>	<b>3,173</b>	<b>6.4</b>	<b>4,590</b>	<b>9.0</b>	<b>12,002</b>	<b>10.1</b>	<b>△1,417</b>
法人税・住民税・事業税	1,240	2.5	1,830	3.6	4,633	3.9	△590
<b>中間（当期）純利益</b>	<b>1,933</b>	<b>3.9</b>	<b>2,760</b>	<b>5.4</b>	<b>7,369</b>	<b>6.2</b>	<b>△827</b>
前期繰越利益	1,166		1,083		1,083		83
土地再評価差額金取崩額	△637		—		—		△637
中間配当額	—		—		1,157		—
<b>中間（当期）未処分利益</b>	<b>2,462</b>		<b>3,843</b>		<b>7,295</b>		<b>△1,381</b>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産 移動平均法による原価法（ただし、仕掛品は個別法による原価法）

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法）
- (2) 無形固定資産 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
- (2) 賞与引当金 支給見込額基準により計上
- (3) 製品保証等引当金 見積保証額基準により計上
- (4) 退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上、なお、数理計算上の差異は発生した期に費用処理内規による当期末における必要見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上
- (5) 役員退職引当金

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式

## 会計方針の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### <中間貸借対照表関係>

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,639百万円	25,250百万円	25,872百万円
2. 債務保証	14百万円	24百万円	19百万円

### <中間損益計算書関係>

中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。

### <リース取引関係>

EDINETにより開示を行うため、その記載を省略しております。